

=====

CHINA IP Newsletter JETRO 北京事務所知的財産権部 知財ニュース
2026/5/11号 (No. 690)

=====

○ 中央政府の動き

1. 国家知識産権局、26年の重点6分野を提示 知財強国構築へ(国家知識産権網 2026年4月29日)
2. 知財代理の規制強化へ 不正出願・無資格業務を厳格取り締まり(国家知識産権網 2026年4月29日)
3. 中国税関が知財保護の成果発表 「スマート通関」と国際連携を推進(中国知識産権资讯网 2026年4月24日)
4. 「心機商標」排除を強化 国家知識産権局、127万件超を却下(中国保護知識産権網 2026年4月24日)
5. 国家知識産権局、AI・データなど新興分野の知財保護制度を整備へ(中国保護知識産権網 2026年4月24日)

○ 地方政府の動き

【その他地域】

1. 中部6省、知財保護で広域連携強化 企業の迅速対応を後押し(国家知識産権網 2026年4月29日)
2. 雲南省、知財協同保護を強化 行政・検察の連携枠組み構築(国家知識産権網 2026年4月27日)

○ 司法関連の動き

1. 職業的クレーマーの訴え退ける 四川高裁、消費者保護の限界明示(国家市場監督総局公式サイト 2026年4月29日)
2. ユニツリーIPO直前の特許訴訟、最高法院が「悪意」認め賠償命令(最高人民法院知識産権法廷 Wechat 公式アカウント 2026年4月27日)
3. 上海高級法院、知財白書を公表 AI・営業秘密分野の対応強化(中国知識産権资讯网 2026年4月24日)
4. 広東省の裁判所、知財事件11.5万件を結審 AI分野の保護強化(中国知識産権资讯网 2026年4月24日)
5. 最高法院、知的財産事件の法律適用に関する年次報告書を発表(最高人民法院公式サイト 2026年4月22日)
6. 最高人民法院、知的財産保護の5カ年方案を発表 2030年までに体制整備目指す(最高人民法院公式サイト 2026年4月20日)

○ ニセモノ、権利侵害問題

【中央政府】

1. 知的財産侵害対策、過去 5 年間で成果 海外企業保護も強化へ(国家市場監管総局公式サイト 2026 年 4 月 27 日)
2. 中国公安部、知財侵害犯罪の典型 10 事例を公表 取締り強化を継続(中国知識産権资讯网 2026 年 4 月 27 日)
3. 中国、模倣品・侵害対策年次報告書を公表 進捗と成果を報告(国家市場監管総局公式サイト 2026 年 4 月 24 日)

○ 中国企業のイノベーションと知財動向

1. 産業と知財を可視化 貴州省、航空宇宙の「強みと弱み」を整理(中国保護知識産権網 2026 年 5 月 7 日)
2. 中国・太陽光業界で初の「特許プール」始動 TOPCon 技術の共有促進(中国知識産権资讯网 2026 年 4 月 23 日)

○ 統計関連

1. 北京市、人口 1 万人当たり高価値特許 185.75 件 有効特許が約 13%増(中国知識産権资讯网 2026 年 4 月 25 日)

○ その他知財関連

1. WIPO 知財典型事例集・中国編が発表 5 年間の 66 件を収録(最高人民法院公式サイト 2026 年 4 月 27 日)

●ニュース本文

※注意：以下の記事リンクは、中国国外からアクセスできないサイトも含まれます。

○ 中央政府の動き

★★★1. 国家知識産権局、26 年の重点 6 分野を提示 知財強国構築へ★★★

中国国家知識産権局 (CNIPA) はこのほど、知的財産分野における 2026 年度の重点方針を示す「知的財産強国建設モデル創建年度作業指南 (2026)」(以下、「指南」)を正式に発表した。「指南」は 2035 年までの長期計画である「知的財産強国建設綱要」の実行を軸に、2026 年度に実施すべき具体的な作業を明確化した。

指針の柱となるのは六つの重点分野である。第一に、モデル創建のための全体的な設計を強化し、綱要の実施と長期的な布石を推進すること。第二に、知的財産の「質」の向上を急ぎ、非正常的な出願を厳しく取り締まるとともに基幹中核技術の開発に注力すること。第三に、保護水準を高め、法制度上の保障と海外におけるリスク防止・管理体制の強化を図ることだ。

第四に、権利の活用による効果を加速させ、技術移転の長期メカニズムを構築して産業チェーンの強化を後押しすること。第五に、サービスの最適化・高度化を推進し、公共サービスの充実と特許業務法人の監視管理を徹底すること。第六に、モデル創建にふさわしい環境づくりを進め、対外交流と成果の発信を活発化させることにある。

また、同局は今年末に現在のモデル機関に対する成果評価を実施し、動的な調整と「資格取消し」のメカニズムを導入する方針だ。加えて、各地で蓄積された典型的な成功事例の普及・啓発を求め、モデル創建事業が実効性を伴うものとなるよう促していく。

(出典：国家知識産権網 2026年4月29日)

http://www.cnipa.gov.cn/art/2026/4/29/art_75_206254.html

★★★2. 知財代理の規制強化へ 不正出願・無資格業務を厳格取り締まり★★★

中国国家知識産権局（CNIPA）など3部門はこのほど、知的財産代理業界を対象とする「整備・規範化年」行動を2026年に全国で実施する方針を打ち出した。特許や商標の出願・代理に関わる不正行為の取り締まりを強化し、知財を巡る市場環境の適正化を図る。

今回の措置では誠実信用原則に反する出願や、代理資格の貸与、無資格での代理業務、書類偽造などの違法行為に対し、申請人や代理機関、関係者に対する処分を厳格化する。企業にとっては出願の適法性や代理先の選定がこれまで以上に重要となる。

また、業界参入の審査も強化され、いわゆる名義貸し（「掛証」）や実質的な無資格運営といった問題への監視が厳しくなる見通し。違反歴のある者の取扱いや代理機関の設立要件についても管理が強化される。さらに、代理業務の監視体制として、データを活用した監視システムの整備が進められる。出願動向の分析やリスク検知を通じて、不正出願や権利の濫用に対するチェックが強化される見込みだ。

加えて、虚偽の特許創出や、知財を利用した補助金不正取得などの行為についても関係当局への通報・追及が徹底される。企業や研究機関の知財活動は単なる権利取得にとどまらず、コンプライアンスの観点からも一層の適正運用が求められる。

(出典：国家知識産権網 2026年4月29日)

http://www.cnipa.gov.cn/art/2026/4/29/art_55_206217.html

★★★3. 中国税関が知財保護の成果発表 「スマート通関」と国際連携を推進★★★

中国税関総署は4月23日の記者会見で、2025年における知的財産権保護の取り組みを発表した。人工知能（AI）やデジタル経済など新興分野への対応、通関手続きのスマート化を柱に五つの重点施策を推進していると説明した。

同総署はAIやバイオ医薬、新エネルギー車（NEV）などの成長分野を重点的に監視する「龍騰行動」を展開した。特に越境ECなどで横行する小口・多頻度のいわゆる「蟻の引っ越し」型の侵害行為に対し、ビッグデータを用いた精密なリスク分析モデルを構築し、侵害品の流通を効果的に抑止した。

企業支援の面では太陽光パネルや船舶部品など中国が強みを持つ分野のブランド保護を強化した。権利者との対話を通じ、国内外のイノベーション型企業が市場で競争力を維持できる環境整備を進めた。

運用面では先端技術を活用した「スマート知財」システムを導入した。ビッグデータや画像認識技術により侵害品の選別精度を高めるとともに、正規企業向けの「ホワイトリスト」制度や包括担保制度を拡充し、通関の迅速化と手続き負担の軽減を実現した。

また、市場監督・公安部門との合同捜査を強化し、国内の法執行機関との連携も深めている。国際的には世界税関機関（WCO）や世界知的所有権機関（WIPO）との協力を拡大し、欧州連合（EU）や韓国、ロシアなどとの情報共有やデータ交換を通じて、国際的な保護網の構築に貢献している。

(出典：中国知識産権资讯网 2026年4月24日)

https://www.iprchn.com/cipnews/news_content.aspx?newsId=146480

★★★4. 「心機商標」排除を強化 国家知識産権局、127万件超を却下★★★

国務院新聞弁公室が4月23日に開いた記者会見で、国家知識産権局は2023年以降、消費者の誤認を招くおそれのあるいわゆる「心機商標」の出願を累計127万3000件却下したと明らかにした。

中国商標法は品質や機能、産地などについて公衆に誤解を与える表示を含む商標の使用を禁じている。これについて同局の芮文彪副局長は「商標は商品やサービスの出所を識別するものであり、虚偽の宣伝で消費者を惑わす広告の手段であってはならない」と強調した。審査段階で品質や機能、産地に関する虚偽・誇大表示を厳格に排除し、問題のある出願は断固として退けていると説明した。また、適法に登録された後でも、使用過程で重大な誤認を招く行為が確認された商標については、職権により無効とする取り組みを進めており、これまでに3351件を無効とした。

芮副局長は「『心機商標』は一時的な売り上げにつながる可能性はあるが、最終的には消費者の信頼と企業の将来を損なう」と指摘した。企業に対し誠実な出願と適正な使用を求めるとともに、社会全体での監督強化を呼びかけている。

(出典：中国保護知識産権網 2026年4月24日)

<https://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/zfbm/zy/bw/202604/1995933.html>

★★★5. 国家知識産権局、AI・データなど新興分野の知財保護制度を整備へ★★★

中国国家知識産権局（CNIPA）の芮文彪副局長は23日、国務院新聞弁公室の記者会見で、人工知能（AI）やデータ経済など新興分野における知的財産保護制度を積極的に整備する方針を明らかにした。新興分野を経済社会の高品質な発展をけん引する「新エンジン」と位置付け、関係部門と連携して発展ニーズに適応した制度設計を進めるという。

具体的な取り組みとして、芮副局長は四つの側面から推進する方針を説明した。

第一に、既存制度を活用した保護の強化だ。AI分野では特許審査ガイドラインを改正し、AI特許出願の審査基準を整備。技術の倫理的考慮事項を追加することで、技術発展とガバナンスのニーズに対応する。

第二に、制度改正による保護の充実である。集積回路分野では「集積回路配置設計保護条例」の改正を推進中だ。法規の整備や審査規則・プロセスの最適化を通じて登録・権利確定の質と効率を高め、専有権保護を強化して配置設計の実施・利用を促進し、国内集積回路産業の発展を後押しする。

第三に、制度融合による効果的な保護を図る。生物育種分野では審査規則を整備し、育種過程で生じる中間材料への特許保護を実現するとともに、植物新品種制度との効果的な連携を図り、種業革新における知的財産保護の空白地帯を回避する。

第四に、新制度構築による保護の実現である。デジタル経済分野では、高付加価値データの開発利用と取引流通を円滑化するため、全国 17 の省・市でデータ知的財産権のパイロット事業を展開している。登録データは国民経済の 87 大分類をカバーし、これまでに約 5 万件の登録証明書を発行した。

(出典：中国保護知識産権網 2026 年 4 月 24 日)

<https://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/zfbm/zy/bw/202604/1995948.html>

○ 地方政府の動き

【その他地域】

★★★1. 中部 6 省、知財保護で広域連携強化 企業の迅速対応を後押し★★★

中国中部の 6 省（山西、江西、河南、湖北、湖南、安徽）は知的財産保護の分野で広域連携を強化する新たな枠組みを打ち出した。共同で発表した協力指針に基づき、情報共有や事案対応の連携を進め、企業の権利保護の迅速化を図る。

中部地域は製造業や研究開発拠点が集積する一方、従来は地域をまたぐ知財事案において対応の遅れやサービス水準のばらつきが課題となっていた。今回の取り組みでは各地の保護機関が連携し、こうした課題の解消を目指す。

具体的には、審査前手続に関する事例データの共有や権利侵害対応情報の相互利用、広域事案の共同処理を推進する。また、迅速な権利保護のための連携ルートを整備し、企業が複数地域にまたがって活動する場合でも一体的な対応を受けられる体制を構築する。さらに、専門人材や技術情報の共有、共同での産業動向分析などを通じ、知財サービスの質の底上げを図る。定期的な協議や常設の連絡体制も整備される見通しだ。

こうした広域連携により、企業にとっては知財紛争への対応の迅速化やコスト削減が期待されるほか、地域をまたいだ事業展開におけるリスク低減にもつながるとみられる。

(出典：国家知識産権網 2026 年 4 月 29 日)

https://www.cnipa.gov.cn/art/2026/4/29/art_57_206250.html

★★★2. 雲南省、知財協同保護を強化 行政・検察の連携枠組み構築★★★

中国雲南省で知的財産保護に関する行政と司法の連携強化が進んでいる。省市場监督管理局と省人民検察院は 4 月 23 日、共同で知的財産権の協同保護に関する協定を締結し、行政執行と刑事司法の連携を一段と強化する方針を示した。

協定では、行政による監視管理と検察による司法監督を一体的に運用し、知的財産保護の全過程を

対象とした協力体制を構築し、権利者の保護と公正な競争環境の維持を図るとした。具体的には、双方の情報プラットフォームを活用し、情報共有、事案移送、専門支援などを柱とする常態的な協力メカニズムを整備する。

今後は専任の連絡体制を設け、定期的な情報共有や動向分析、共同対応を進めることで部門横断的な知的財産保護の実効性向上を目指すという。

(出典：国家知識産権網 2026 年 4 月 27 日)

https://www.cnipa.gov.cn/art/2026/4/27/art_57_206186.html

○ 司法関連の動き

★★★1. 職業的クレームの訴え退ける 四川高裁、消費者保護の限界明示★★★

四川省南充市市場監督管理局は 4 月 27 日、同市で初めてとなる「職業的クレーム（偽造品と知りながら購入し賠償を求める者）」に関する行政訴訟で四川省高級人民法院（高裁）の確定判決が下されたと明らかにした。判決は、生活消費を目的としない営利志向の苦情・通報は法律の保護対象外であるとの判断を示した。

同局によると、楊氏は 2023 年以降、偽名を用いて頻繁に通報を行い、その件数は累計 157 件に上る。特に昨年 3 月から 6 月にかけては南充市順慶区で集中的に 60 件の通報を繰り返し、短期間で 41 件もの行政復議を連続提起していた。

楊氏の行動様式は「大量購入→集中苦情通報→手続きを利用した圧力」という典型的なパターンを示しており、通常の消費者行動とは明確に一線を画している。順慶区政府は「行政復議法」に基づき、楊氏の請求は権利保護の趣旨を欠き、受理要件を満たさないとして不受理を決定していた。楊氏がこれを不服として提訴したが、一審・二審ともに請求を棄却した。

判決理由において裁判所は、行政審査請求には「合法的な権利・利益の侵害」が必要であり、申請者と行政処分間に利害関係が求められると指摘した。その上で、楊氏の行為は「偽造品であることを承知で購入し、不当な利益を得ようとする権利濫用」であり、一般消費者が保護されるべき範囲を超えていると認定し、行政側の不受理決定は適法であると判断した。

本件は、同市において「消費目的のない通報は保護されない」との司法判断を初めて明確に示した事例である。今後、同種事案の処理指針となることに加え、通報の規範化や権利濫用の抑制を通じて、行政・司法リソースの節約とビジネス環境の改善につながる事が期待される。

(出典：国家市場監管総局公式サイト 2026 年 4 月 29 日)

https://www.samr.gov.cn/xw/df/art/2026/art_90329e75d28549428e54f68e7bf07975.html

★★★2. ユニツリーIPO 直前の特許訴訟、最高法院が「悪意」認め賠償命令★★★

最高人民法院（最高裁）はこのほど、杭州露韋美日化有限公司（以下、露韋美社）が中国のロボット開発大手・宇樹科技（ユニツリー）を相手取り提起した一連の特許権侵害訴訟について確定判決を下した。判決では露韋美社による訴訟行為を「悪意ある訴訟」と認定し、ユニツリー側が被った合理的な支出として 8 万元（1 元は約 22.9 円）の損害賠償および訴訟費用など計 3700 元の支払いを命じ

た。

本件は約9か月にわたる係争だった。露韋美社は2025年7月、第三者から譲り受けた「電子犬」に関する特許を根拠に、新規株式公開(IPO)を目前に控えたユニツリーの主力製品「A2ロボット犬」や「Go2ロボット犬」などを対象に相次いで特許権侵害訴訟を提起していた。

しかし、係争中の特許は今年3月、国家知識産権局により「進歩性」を欠くとして全範囲無効と判断され、法律上の権利基盤を失っていた。

最高法院は判決理由の中で「露韋美社の訴訟提起には明確な権利根拠や事実関係が欠けており、訴訟対応も綿密に計算された一方で一貫性を欠くものだった」と指摘した。具体的には、損害賠償額を当初8000万元と主張したものの、後に突如500元へと変更し、訴訟費用の節減と相手方への圧力強化を図った点などを挙げ、その主観的過失および客観的な損害との因果関係を認めた。

裁判長はまた、「同一特許を用い、類似商品に対して連続的に訴訟を提起する場合には、個別の訴訟行為を総合的に評価し、悪意ある訴訟に該当するか否かを慎重に判断すべきである」との見解を示した。

近年、特許訴訟は企業の上場プロセスにおける「隠れた障害」となりつつある。今回の最高法院判決は「違法行為によって利益を得てはならない」という司法理念を鮮明に打ち出すものであり、権利の濫用や訴訟権の乱用に対して厳格な歯止めをかける姿勢を強調している。

(出典：最高人民法院知識産権法廷 Wechat 公式アカウント 2026年4月27日)

<https://mp.weixin.qq.com/s/umeMPuvd6yT5g0MUfG537A>

★★★3. 上海高級法院、知財白書を公表 AI・営業秘密分野の対応強化★★★

4月23日、上海市高級人民法院は記者会見を開き、「上海法院知的財産裁判白書(2025)」などを公表するとともに、昨年の知的財産保護に関する典型事例および営業秘密事例を発表した。

昨年、上海の裁判所は知的財産事件を4万6000件余り受理し、4万7000件余りを結審した。調停による民事事件の取下げ率は約67%であり、懲罰的損害賠償は46件、総額は1.7億元(1元は約22.9円)に上った。

新興分野への対応では集積回路、バイオ医薬、人工知能など重点領域の保護を強化し、「迅速な選別、的確な審理、適時の対応」による司法保護体制を整備した。この中、生成AIのプロンプトが著作物に当たるかが争われた事案で、単なる要素の羅列にとどまり、個性ある表現が認められないとして著作物性を否定した。また、第三者評価をめぐる紛争では、評価と販売を兼ねる事業者が不完全なデータを強調して消費者に誤解を与えた行為を不正競争と認定し、評価の客観性確保の重要性を示した。

営業秘密の保護については「三合一」裁判体制のもと、検察・公安との連携を強化し、技術秘密の刑事事件に関する集中管轄制度を導入するなど運用体制を整備した。典型事例では、元従業員が高額報酬で旧勤務先の技術情報を不正取得した事件で有罪としたほか、技術秘密の不正保持行為についても潜在的損害を考慮し、損害賠償請求を一部認容した。

(出典：中国知識産権资讯网 2026年4月24日)

https://www.iprchn.com/cipnews/news_content.aspx?newsId=146478

★★★4. 広東省の裁判所、知財事件 11.5 万件を結審 AI 分野の保護強化★★★

4 月 23 日、広東省高級人民法院は「広東法院知的財産司法保護状況白書（2025 年）」を公表し、2025 年の知的財産保護の状況を明らかにした。

昨年、広東省の裁判所が結審した知的財産事件は 11 万 5300 件で、前年比 30.33% 増となった。内訳は民事が 11 万 3000 件余り、刑事が 2091 件、行政が 84 件である。発明や植物新品種、技術秘密などの高付加価値分野の事件は 2 万 2100 件に上った。悪意ある侵害行為への対応も強化され、83 件で懲罰的損害賠償が適用され、このうち 15 件は賠償額が 1000 万元（1 元は約 22.9 円）を超えた。賠償総額は約 4 億 8700 万元にのぼった。

人工知能やデジタル経済分野への対応では高級法院が AI 関連の知財保護に関する指針を公表し、制度整備を進めた。深セン市中級法院はデータ要素活用に関する指針を策定し、広州インターネット法院はスマート製造に関する報告を公表した。

対外関係では涉外知財事件を 2611 件、香港・マカオ関連事件を 279 件結審した。広州知識産権法院は香港の調停機関への委託による商事調停の試行を進め、これまでに 237 件を付託している。また、不正競争および独占禁止関連事件は 3128 件を結審し、公正な競争環境の整備を図った。知的財産に関連する悪意の訴訟も 61 件処理し、457 の重大な違反主体を信用喪失リストに登録するなど、抑止措置を強化している。

(出典：中国知識産権资讯网 2026 年 4 月 24 日)

https://www.iprchn.com/cipnews/news_content.aspx?newsId=146477

★★★5. 最高裁、知的財産事件の法律適用に関する年次報告書を発表★★★

最高人民法院（最高裁）は 4 月 21 日、2025 年度の「全国裁判所における知的財産権事件の法律適用に関する年次報告」の概要を発表した。

同報告書は、昨年全国の裁判所が審理を終えた知的財産関連事件を対象に、法律適用上の 45 の論点を抽出・整理したものだ。対象となる分野は、特許、商標、著作権、不正競争、植物新品種、集積回路配置図設計、技術契約、刑事事件、知的財産権訴訟手続及び証拠の計 9 分野に及び、第一審から第二審、再審、不服申立て審査までの全手続を網羅している。

最高裁および 14 省（自治区・直轄市）の裁判所による司法実践を集約した本報告書は、中国における知財の司法保護の現状と成果を明確に示すとともに、広範な代表性と高い実務指導性を有している。

(出典：最高人民法院公式サイト 2026 年 4 月 22 日)

<https://www.court.gov.cn/zixun/xiangqing/498111.html>

★★★6. 最高人民法院、知的財産保護の 5 カ年方案を発表 2030 年までに体制整備目指す★★★

最高人民法院（最高裁判所）はこのほど、「人民法院知的財産権司法保護实施方案（2026-2030 年）」

を策定し、発表した。「第 15 次五カ年計画」期間における知的財産権司法保護の基本方針と重点課題、改革措置、作業体制を明確に示したものである。

方案が掲げる主要目標によれば、2030 年までに知財事件の審理の専門化、管轄の集中化、手続きの集約化、人員の専門性が著しく向上する見込みだ。公正で効率的な、管轄が科学的な、権利の境界が明確な、システムが完備された知的財産権司法保護体制・メカニズムが基本的に形成され、知財裁判システムと裁判能力の近代化が重大な進展を遂げることとされている。

上記の目標を達成するため、方案は一連の施策を打ち出している。知財裁判の専門化構築の強化、訴訟手続きの最適化、知財訴訟特別手続法の研究・制定の推進、技術的事実究明メカニズムの整備などが含まれる。同時に、裁判基準の統一を促すための法適用規則体系の整備、行政と司法の連携メカニズムの強化、知的財産権の広範な保護業務構造の構築、多元的な紛争解決メカニズムの健全化により、矛盾紛争の実質的解決を図る。さらに、悪質な大量訴訟や虚偽訴訟への対策も講じ、健全なイノベーション環境の整備を目指す。

(出典：最高人民法院公式サイト 2026 年 4 月 20 日)

<https://www.court.gov.cn/zixun/xiangqing/497921.html>

○ ニセモノ、権利侵害問題

【中央政府】

★★★1. 知的財産侵害対策、過去 5 年間で成果 海外企業保護も強化へ★★★

中国は「第 14 次五カ年計画」期間（2021-2025 年）において知的財産権の侵害や偽造品の取り締まりを重要な課題として位置付けてきた。国家市場監督管理総局の白清元副局長は 4 月 24 日、国務院報道弁公室での記者会見で、この 5 年間に市場監督管理部門が商標侵害や特許偽造など合計 21.89 万件を摘発・処分したと発表した。

行政法執行機関と刑事司法機関は「鉄拳」「清朗」「崑崙」といった一連の特別取り締まり行動を展開し、侵害行為に対して厳しい姿勢で臨んできた。

その結果、著作権部門では実店舗での著作権侵害事件が 1.28 万件摘発され、税関では輸出入の侵害疑い貨物が 28.2 万ロット、4 億点差し押さえられた。また、侵害・偽造商品の全国一斉廃棄処分が 5 年連続で実施され、廃棄品は 30 カテゴリー 200 種類以上、時価総額は約 279 億元（1 元は約 22.9 円）に上った。司法面では、警察が侵害・偽造関連犯罪を 17 万件立件し、検察は偽造品製造・販売容疑で 4.8 万件、9.2 万人を起訴し、裁判所は知財関連の民事・刑事・行政事件を 277 万件処理した。

政府は外資系企業の知的財産権保護の強化にも取り組んでいる。国務院は「外商投資環境の一層の改善及び外商投資誘致強化に関する意見」を通知し、知財行政法執行の強化や、地域を跨ぐ組織的な侵害行為に対する特別対策の実施などを打ち出した。また、「海外関連知的財産権紛争処理に関する国務院規定」を施行し、海外企業との紛争処理の円滑化を通じて高い水準の対外開放を推進している。

(出典：国家市場監督総局公式サイト 2026 年 4 月 27 日)

https://www.samr.gov.cn/xw/mtjj/art/2026/art_14897963f1044def97375dffda37c656.html

★★★2. 中国公安部、知財侵害犯罪の典型 10 事例を公表 取締り強化を継続★★★

中国公安部はこのほど、知的財産侵害犯罪を厳しく取り締まった 10 件の典型事例を公表した。偽ブランドの高級時計販売事件や営業秘密侵害事件、旧正月（春節）の劇場映画を違法撮影・拡散した事件など、多様な類型に及んでいる。

公安部の担当責任者によると、2025 年以降、全国の公安機関は「崑崙」「安芯」といった特別取り締まりキャンペーンを深化させ、各種の知財侵害・偽造品製造販売犯罪を法に基づき厳しく取り締まってきた。全国で立件・捜査された知財侵害および偽造品関連事件は、累計で 3 万 1000 件に上った。

取り組みにおいては「専門性+仕組み+ビッグデータ」に基づく新たな警務モデルを活用し、サプライチェーン全体を対象とした取り締まりと協調的な保護体制の構築を推進している。公安部知財犯罪捜査局の責任者は『「崑崙」作戦による主動的な捜査モデルを活用し、侵害・偽造犯罪に対する高圧的な取り締まりを維持するとともに、知財保護の効率的なガバナンスを推進し、『新質生産力』の育成に法的保障を提供する』と述べた。

(出典：中国知識産権资讯网 2026 年 4 月 27 日)

https://www.iprchn.com/cipnews/news_content.aspx?newsId=146505

★★★3. 中国、模倣品・侵害対策年次報告書を公表 進捗と成果を報告★★★

4 月 24 日、中国国家品質強国建設協調推進指導グループ事務局は「中国の権利侵害・模倣品対策に関する年次報告書（2025）」（以下、「報告書」）を発表した。国家市場監督管理総局の白清元副局長は国務院新聞弁公室の記者会見で報告書の内容を解説し、関係部門の責任者とともに記者の質問に答えた。

報告書は「第 14 次五カ年計画」期間における中国の知的財産権保護および権利侵害・模倣品対策の取り組みを総括し、2025 年の国内外の経済情勢を分析した。さらに、施策の総合的な推進、法制度の整備、行政法執行、司法保護、監視・サービス、広報・啓発、国際協力という 7 つの側面から昨年の中国における権利侵害・模倣品対策の進捗状況と成果を包括的に詳述している。報告書は中国語と英語の二カ国語で発表され、国際社会による中国の権利侵害・模倣品対策への理解が深められることが期待される。

(出典：国家市場監督管理総局公式サイト 2026 年 4 月 24 日)

https://www.samr.gov.cn/xw/zj/art/2026/art_e5855df8b1924c788e707ca9c4b71e67.html

○ 中国企業のイノベーションと知財動向

★★★1. 産業と知財を可視化 貴州省、航空宇宙の「強みと弱み」を整理★★★

貴州省はこのほど、航空宇宙製造産業の「サプライチェーン全体図」および「特許マップ」を初めて公表した。同省が産業チェーン全体の構造と特許レイアウトを体系的に整理・可視化したのは初めてであり、今後の政策立案や企業の革新に向けた指針となる。

同省は現在、中国における重要な航空宇宙ハイエンドの製造拠点として、航空エンジンや高精度電子部品、宇宙システムなどの分野で顕著な優位性を有している。一方で、産業の集積・高度化を推進

する過程において川上・川下企業の連携不足や、特許配置と産業ニーズのミスマッチ、一部コア技術における「ボトルネック」などの問題が顕在化している。

今回公表された「チェーン全体図」は基礎素材（上流）、重要システム・部品（中流）、最終組立・サービス（下流）までを網羅し、各段階における主要企業、課題領域、不足部分を明確にした。これにより、産業界の各主体は「強みはどこにあり、弱みはどこにあり、何を補うべきか」を一目で把握できるようになる。

一方、「特許マップ」は知的財産の観点から省内の航空宇宙分野における有効特許を技術分野別に体系化し、優位・脆弱・欠落の三段階で可視化した。これにより、高価値特許の育成、特許プールの構築、知財活用のためのデータ基盤が整えられることになる。

両図の公開は企業や研究機関が革新リソースを産業チェーンの弱点や特許の空白地帯に集中的に投入することを促し、「産業チェーンに沿った革新チェーンの配置」および「革新チェーンに基づく特許チェーンの構築」という目標の実現につながることを期待される。

(出典：中国保護知識産権網 2026年5月7日)

<https://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/zfbm/zfbmdf/gz/202605/1996002.html>

★★★2. 中国・太陽光業界で初の「特許プール」始動 TOPCon 技術の共有促進★★★

中国の太陽光発電業界で初となる「特許プール」が4月21日に始動し、その運営を監督・指導する14人の専門家による委員会が正式に発足した。委員会のメンバーは知財管理、太陽光発電技術開発、法務訴訟、独占禁止法研究など多様な分野をカバーしている。

このプールは業界最大手のトリナ・ソーラー（天合光能）やJAソーラー（晶澳科技）、ジンコソーラー（JinkoSolar）などが主導し、現在主流のTOPCon太陽電池の関連特許を集約・共有する仕組み。加盟企業間で技術の相互利用を可能にすることで、これまでの低価格を軸とした消耗戦的な競争から高品質で協調的な発展への転換を促すのが狙いだ。

専門家はこうしたプラットフォーム構築について、海外市場での知財訴訟への対抗力を高めるだけでなく、企業による次世代技術（ペロブスカイトやタンデム型電池など）への投資を促す効果があると指摘する。「革新による実用化と、さらなる革新」という好循環を生み出すことが期待されている。

今後、専門家委員会はシンクタンクとしての役割を担い、同産業の持続可能なイノベーションを牽引していく方針だ。

(出典：中国知識産権资讯网 2026年4月23日)

https://www.iprchn.com/cipnews/news_content.aspx?newsId=146432

○ 統計関連

★★★1. 北京市、人口1万人当たり高価値特許185.75件 有効特許が約13%増★★★

北京市政府は4月24日の記者会見において2025年の知的財産保護の状況を公表した。国家知識産権局（CNIPA）の統計によれば、同市の人口1万人当たりの高価値特許保有件数は185.75件に達

した。

2025年における特許・実用新案・意匠の登録件数は計17万4580件（うち特許は11万2788件）であった。このほか、PCT出願は1万1401件、商標登録は20.7万件、著作権登録は136万件を超えた。有効特許は74.8万件（前年比12.74%増）、有効商標は335.6万件（同3.84%増）に達している。また、中国特許賞では北京市の受賞件数が117件と全国の約3分の1を占めた。さらに、同市は「世界イノベーションクラスターランキング」において4位にランクインしている。

北京市は人工知能や水素エネルギーなどの新興分野を対象に、迅速審査・迅速な権利化・迅速な保護を組み合わせた知的財産保護体制の整備を進めている。特許の事前審査制度の活用により、2025年には約2万件の出願審査が加速され、うち約1.6万件が迅速に登録された。これにより、特許の平均審査期間は約2.5カ月まで短縮された。

また、データ知的財産分野においても権利保護の強化が図られており、同年は717件の登録申請を受理し、531件を登録した。北京市は、制度整備から活用までを一体的に推進する全国唯一のデータ知財試行地域となっている。

(出典：中国知識産権资讯网 2026年4月25日)

https://www.iprchn.com/cipnews/news_content.aspx?newsId=146489

○ その他知財関連

★★★1. WIPO 知財典型事例集・中国編が発表 5年間の66件を収録★★★

4月26日、第26回世界知的財産の日に合わせて、「世界知的所有権機関知的財産権典型事例集・中華人民共和国編（2019-2023）」が公開された。

この事例集は最高人民法院と世界知的所有権機関（WIPO）が共同で出版したもので、2019年から2023年までに中国の裁判所が審理した特許権、商標権、著作権、独占禁止及び不正競争、営業秘密、植物新品種、集積回路配置図設計に関する民事、行政、刑事の典型的事例66件を収録している。中英併記で全編30万字以上に及ぶ本書は中国における知財司法保護ルールの発展と充実を十分に示すとともに、知財保護の強化と、市場化・法治化・国際化された一流のビジネス環境を整備するという中国の確信と決意を反映している。最高人民法院の陶凱元副院長とダレン・タン WIPO 事務局長が共同で序文を寄せた。

近年、中国の裁判所は知的財産権に関する豊富な事例資源の強みを活用し、WIPO 枠組みにおける世界的な知財ガバナンスに積極的に参加している。2019年には最高人民法院が WIPO と協力し、初の国別編事例集として「世界知的所有権機関知的財産権典型事例集・中華人民共和国編（2011-2018）」を出版した。現在、中国の裁判所による計96件の知的財産権典型事例の判決文書が WIPO の法律・条約データベース（WIPO Lex）に収録されている。

(出典：最高人民法院公式サイト 2026年4月27日)

<https://www.court.gov.cn/zixun/xiangqing/498451.html>

=====

【配信停止】

配信停止を希望される場合は、下記の URL にアクセスの上で「Unsubscribe」ボタンを押して下さい。
https://www.jetro.go.jp/mail5/u/1?p=tTW_GIj5ntM53_3CF1ZAZAZ

【新規登録・配信先変更】

新規登録や配信先を変更したい場合は、以下のサイトより E メールアドレスをご登録ください。
なお、従来のアドレスへの配信が不要な場合には、別途、上記の配信停止が必要になりますのでご注意ください。

https://www.jetro.go.jp/jetro/overseas/cn_beijing/mail.html

【バックナンバー】

過去に配信したメルマガについては、以下にてご覧いただけます（※更新頻度は四半期に一度程度となります）。

<https://www.jetro.go.jp/world/asia/cn/ip/ipnews/archive.html>

【ご感想・お問い合わせ】

本ニュースレターに対するご感想・お問い合わせ等がございましたら下記までご連絡下さい。

日本貿易振興機構（ジェトロ）北京事務所知的財産権部

TEL : +86-10-6528-2781

E-Mail : pcb-ip@jetro.go.jp

【著作権】

本ニュースレターの著作権はジェトロに帰属します。

本文の内容の無断での転載、再配信、掲示板への掲載等はお断りいたします。

【免責】

ジェトロはご提供する情報をできる限り正確にするよう努力しておりますが、提供した情報等正確性の確認・採否は皆様の責任と判断で行ってください。

本文を通じて皆様に提供した情報の利用（本文中からリンクされているウェブサイトの利用を含みます。）により、不利益を被る事態が生じたとしてもジェトロはその責任を負いません。

【発行】

日本貿易振興機構（ジェトロ）北京事務所知的財産権部

=====
Copyright JETRO Beijing IPR Department, all rights reserved